

一般質問

**問** 山に感謝の気持ちを  
**答** 本町の最大の資源は森林であり  
山に対する感謝は常に持っている

**今井安博議員**

町有林は約645haある。山を生活の糧にしている者は、毎月20日は必ず祀りをしている。高知おおとよ製材が操業すれば多くの人が山に入り始めるが、山に感謝の気持ちを表すことも大切だと思うが。

**岩崎憲郎町長**

毎年地籍調査で山に入る場合には、安全を祈願している。本町の最大の資源は森林であり、山に対する感謝の気持ちは常に持っている。

一般質問

### 社会保障と税の 一体改革について問う

**問** 消費税が10%に引き上げられた  
場合住民に対する影響は

**答** 現時点での具体的な影響が  
どのようにあるかという試算は  
困難である



前野由和 議員

消費税が10%に引き上げられた場合、また、年

金の来年度分0.3%、さらに過去に不況対策として据え置かれた分2.5%の引き下げによって町民への影響はどのようになると思うか。消費税引き上げの負担増が無駄使用を残したまま課せられようとしている

一般質問

### おおとよ製材工場操業に伴う エネルギーの需給バランスは

**問** エネルギー政策の転換期にあつて、  
木質バイオマスの地域循環利用  
システムの構築を

**答** 木質エネルギーの開発は  
今後の課題である

**前野由和議員**

製材工場操業について、どの程度の電気消費量になるのか。年間原木10万立方メートルの供給には2倍の木材を伐採することになると言われている。直径24センチ以下の原木や端材を含めて資源すべてを活用する計画は。

エネルギー政策の転換期にあつて、県の産業振興計画にも地産地消の促

ほしい。

**岩崎憲郎町長**

消費税が上がることによつて、消費税を中心とする税の体系が変わつてくる。具体的な試算は困難である。

ない。木質ペレットなどについては今後の課題である。会社については、先に資料を各議員に渡し説明をしたとおりである。

**前野由和議員**  
環境エネルギー政策研

究グループの資料によると、自然エネルギー自給率100%を確保している市町村が全国で52ある。大豊町は39番目に位置している。この位置取りを堅持していくことを踏まえ取り組むよう要請する。



風力発電 (ゆとりすとパーク)

一般質問

### 政策執行における手法は

**問** 町長自ら強力なる指導力を発揮して引っ張つていくのか、部下からの意見を吸い上げて全体をまとめていく手法をとっていくのか  
**答** 両方の手法をとり組織の機能や  
事業を強力に推進していく

**前野由和議員**

町長自ら強力なる指導力を発揮して引っ張っていくのか。個々の職員の違いや工夫、持ち味を活かしながら進めるのか。これまでを振り返つて、また現在進行中の課題への取り組みも見つめて、どちらの手法をとってきたのかまたとるのか。

地域担当班を設置して相当の年月を経過した。私たちも相談があれば先ず駆け込んできた。今日まで果たしてきた役割と評価について、どのような感想を持っているか。

全職員についても町内を幾つかのエリアに分けて担当地域を持たせていると聞くが、内部での申し合わせか、それとも外部に公表してもいいものか。どのような指示をし

一般質問

### 町職員給与を引き下げず 生活を守れ

**問** 地方公務員についても引下げ  
圧力が強まる恐れがあるが  
**答** 地方公務員の給与引き下げ  
反対の意見書を提出している

**前野由和議員**

国家公務員の給与を7.8%下げた特例法案が国会で可決された。地方公務員についても引き下げの圧力が強まる恐れがある。民間賃金の低下にも拍車をかける悪循環となり、結果的に税収悪化と購買力低下を招き、不況から脱却できない状況が十数年間続いてきた。

東日本大震災において、命がけで住民を守つてきた町職員の行動が紹介されている。職員的生活を守るために給与引き下げをしないように強く要請する。

**岩崎憲郎町長**

職員の給与の削減について一言も発言していない。国家公務員の給与の削減の特例法案が国会で可決された2月下旬、地方6団体名で地方公務員の給与引き下げの圧力が生じないよう意見書を総務大臣に提出している。

一般質問

### 有害鳥獣捕獲に対する狩猟 免許取得費用に対する助成を

**問** 狩猟免許取得者が高齢化し  
減少の一途であるが、新たに  
狩猟免許取得者に対する助成を  
**答** 今後どのように個体調整を  
行っていくかで検討する



三谷幸一郎 議員

全国的に有害鳥獣による被害は年々その深刻さを増している。本町においても被害の甚大さに苦慮しており、その被害額は平成20年度808万円、平成21年度1千118万円、平成22年度1千772万円と年々増加している。町は捕獲に対する報奨金を交付、さらには農地等には防護ネット敷設に対する補助金を交付し懸命な防衛策を講じているが、被害は拡大するばかりである。

平成25年5月には「高知おおとよ製材」が操業

を開始するが、皆伐後植林をしても大半がシカによる被害により壊滅的な被害を被り法正林としての森林リサイクルが危ぶまれる。

現在町内での狩猟免許取得者は165名があり、有害駆除に協力を頂いているが、高齢化等により年々狩猟免許取得者は減少傾向にあると聞く。少しでも若者が狩猟免許取得を容易にするため、免許取得に対する費用の一部を助成する考えはないか。

隣接する本山町、土佐町、徳島県三好市等々、全国では多くの市町村が鳥獣被害の深刻さを重要視し助成を行っている。一人でも多く狩猟免許を

